

2025 年 2 月 21 日 全 6 頁

Indicators Update

2025 年 1 月全国消費者物価

一時的な要因を除いても物価の上昇基調は強いとみられる

経済調査部

エコノミスト

中村 華奈子

シニアエコノミスト

久後 翔太郎

[要約]

- 2025 年 1 月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+3.2%と伸び率が前月から拡大した。食料品価格やガソリン補助金縮小によるエネルギー価格の上昇が物価を押し上げた。さらに生鮮食品の価格高騰の影響を受けて、CPI 総合は同+4.0%と 2 年ぶりの 4%台を記録した。もっとも、変動の大きい生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コア CPI で見ても伸び率は同+2.5%と前月から拡大しており、一時的な要因を除いても物価の上昇基調は強いとみられる。
- 2025 年 1 月のコア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）とエネルギー、耐久消費財は前月から伸び率が拡大した。他方、サービスは前月から伸び率が縮小した。半耐久消費財は前月から伸び率が横ばいだった。
- 先行きの新コア CPI は、2024 年度に前年比+2.2%、2025 年度に同+2.3%、2026 年度に同+2.0%となる見込みだ。足元では米など一部食料品の価格高騰が続いているが、そうした動きは徐々に落ち着くとみられる。他方、人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きは継続し、賃金と物価の循環的な上昇が定着することで、基調的な物価は前年比+2%程度で安定的に推移するだろう。

25 年 1 月 CPI:食料品価格やエネルギー価格上昇でコア CPI 上昇率は拡大

2025 年 1 月の全国コア CPI (除く生鮮食品) は前年比+3.2%と伸び率が前月から拡大した(図表 1)。食料品価格やガソリン補助金縮小によるエネルギー価格の上昇が物価を押し上げた。さらに生鮮食品の価格高騰の影響を受けて、CPI 総合は同+4.0%と 2 年ぶりの 4%台を記録した。もっとも、変動の大きい生鮮食品やエネルギーを除いた全国新コアコア CPI で見ても伸び率は同+2.5%と前月から拡大しており、一時的な要因を除いても物価の上昇基調は強いとみられる。

連鎖方式の指数(季節調整値)で物価の推移を確認すると、2025 年 1 月の新コアコア CPI は前月比+0.3%であった。3 カ月後方移動平均値で見ると年率換算+3.4%であり、このところ日本銀行(日銀)の物価安定の目標の水準である 2%を上回る推移が続いている。

足元では人手不足感が相対的に強い業種だけでなく、人手不足感が相対的に弱い業種でも賃金の上昇率が高まっている¹。賃上げの動きが広まっていることを背景に、企業の労働投入コスト(≒人件費)の上昇度合いも高まっている。こうした投入コストの増加が足元での CPI の上昇要因となっている。

図表 1：消費者物価指数（前年比、%）

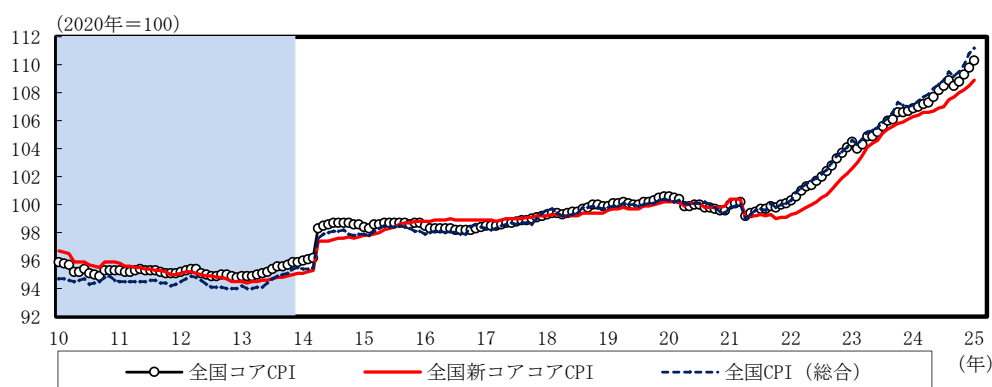
	2024年								2025年
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
全国コアCPI	2.6	2.7	2.8	2.4	2.3	2.7	3.0	3.2	
コンセンサス								3.1	
DIR予想								3.1	
全国新コアコアCPI	2.2	1.9	2.0	2.1	2.3	2.4	2.4	2.5	
東京都区部コアCPI	2.1	2.2	2.4	2.0	1.8	2.2	2.4	2.5	
新コアコアCPI	1.8	1.5	1.6	1.6	1.8	1.9	1.8	1.9	

(注1) コンセンサスはBloomberg集計。

(注2) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

(出所) 総務省「消費者物価指数」、Bloombergより大和総研作成

図表 2：全国 CPI の水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖基準方式）



(注1) 全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

(注2) シャドーは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

(出所) 総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

¹ 詳細は、熊谷亮丸他「[第224回日本経済予測](#)」（大和総研レポート、2025年2月21日）を参照。

非耐久消費財、エネルギー、耐久消費財がコア CPI を押し上げ

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（図表 3、4）、非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）（前年比+4.8%）とエネルギー（同+10.8%）、耐久消費財（同+1.4%）は前月から伸び率が拡大した。他方、サービス（同+1.4%）は前月から伸び率が縮小した。半耐久消費財（同+2.6%）は前月から伸び率が横ばいだった。

非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）では、うるち米 B（24 年 12 月：前年比+65.5%→25 年 1 月：同+71.8%）や新聞代（全国紙）（24 年 12 月：同 0.0%→25 年 1 月：同+4.3%）などのプラス幅が拡大した。うるち米 B は、遡及可能な 1976 年 1 月以来最大の伸び率だ。

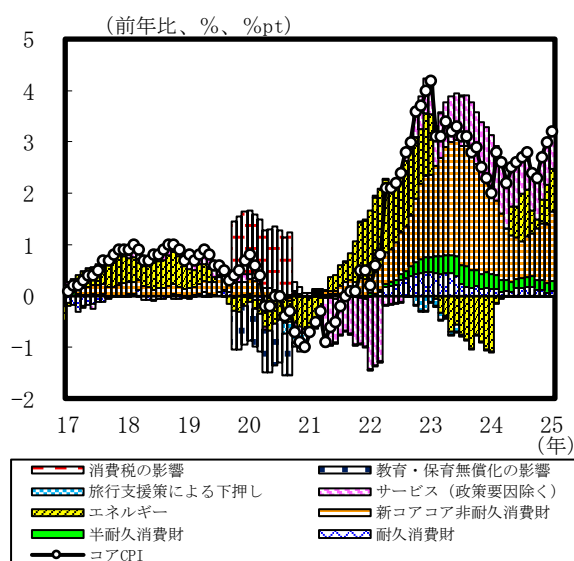
エネルギーでは、ガソリン（24 年 12 月：前年比+0.7%→25 年 1 月：同+3.9%）や灯油（24 年 12 月：同+1.8%→25 年 1 月：同+6.3%）のプラス幅が拡大した。燃料油価格激変緩和補助金（ガソリン補助金）が昨年 12 月から縮小されたことによる影響が表れた。

耐久消費財では、ルームエアコン（24 年 12 月：前年比+11.2%→25 年 1 月：同+17.4%）や普通乗用車 A（24 年 12 月：同+1.0%→25 年 1 月：同+1.5%）などのプラス幅が拡大した。

サービスでは、外国パック旅行費（24 年 12 月：前年比+74.7%→25 年 1 月：同+1.9%）やテーマパーク入場料（24 年 12 月：同+4.7%→25 年 1 月：同+3.1%）などのプラス幅が縮小した。外国パック旅行費については、24 年以降前年比上昇率が上振れしていたが、その影響が剥落した。

半耐久消費財では、バッグ B（24 年 12 月：前年比+2.4%→25 年 1 月：同+9.2%）や修繕材料（24 年 12 月：同+0.6%→25 年 1 月：同+2.7%）などのプラス幅が拡大した一方、トレーニングパンツ（24 年 12 月：同+0.5%→25 年 1 月：同▲3.8%）や婦人用コート（24 年 12 月：同+2.6%→25 年 1 月：同▲0.1%）などの伸び率はマイナスに転じた。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度

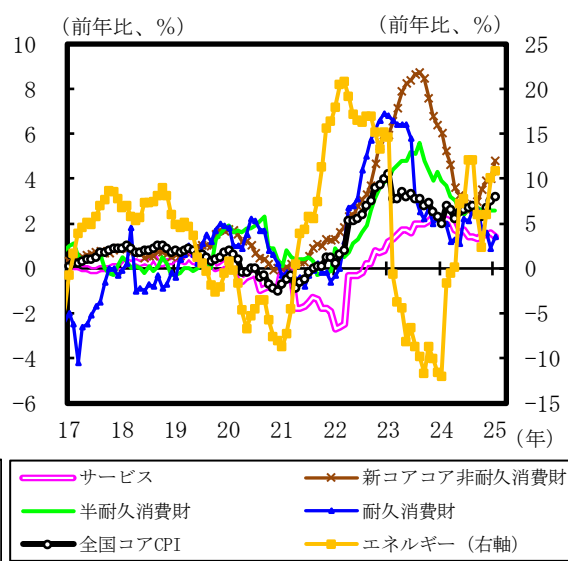


（注1）左図の消費税の影響、教育・保育無償化の影響、旅行支援策による下押し、は大和総研による試算値。

（注2）全国コア CPI は生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

図表 4：全国コア CPI の内訳



先行き：新コアコア CPI は 25 年度後半にかけて +2%程度で推移する見込み

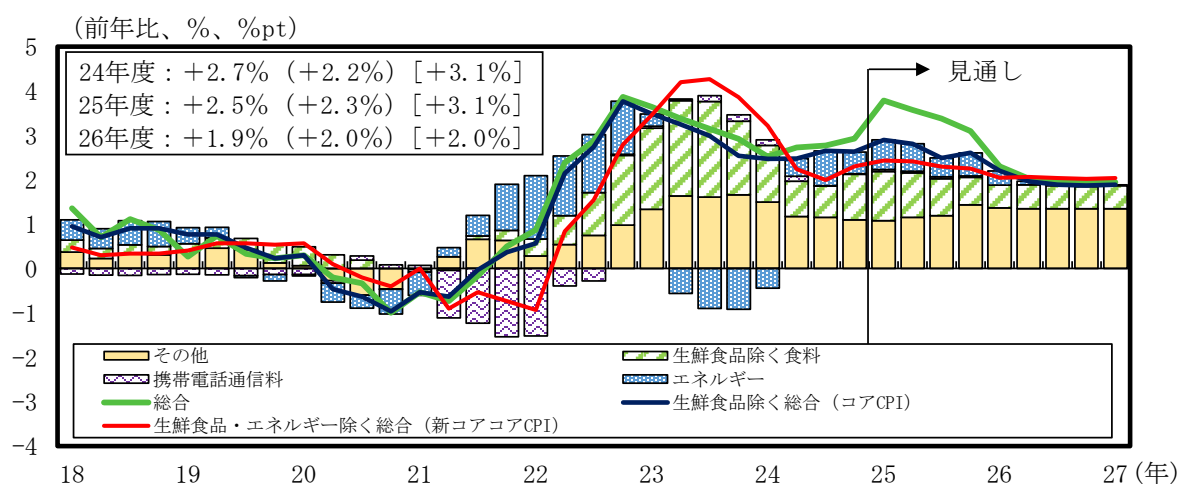
CPI 総合は、2024 年度、2025 年度でいずれも前年比 +3.1%、2026 年度で同 +2.0% を見込む（図表 5）。生鮮食品を除く総合ベースの CPI（コア CPI）については、2024 年度で同 +2.7%、2025 年度で同 +2.5%、2026 年度で同 +1.9% を見込む。生鮮食品・エネルギーを除く総合ベースの CPI（新コアコア CPI）は、2024 年度に同 +2.2%、2025 年度に同 +2.3%、2026 年度に同 +2.0% となる見込みだ。

足元では米など一部食料品の価格高騰が続いているが、そうした動きは徐々に落ち着くとみられる。他方、人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きは継続し、賃金と物価の循環的な上昇が定着することで、基調的な物価は前年比 +2% 程度で安定的に推移するだろう。

エネルギー関連では、電気・ガス料金の負担軽減策（2025 年 1～3 月使用分の電気・ガス代への支援）が実施されるほか、補助を段階的に縮小しつつ燃料油価格激変緩和補助金（ガソリン補助金）が延長されている。こうしたエネルギー高対策は当面の CPI 上昇率の下押し要因となる。

物価上昇の主因は中間投入コストの増加（日銀の整理²でいう「第一の力」）から人件費の増加（いわゆる「第二の力」）へとすでに転換している。人手不足の深刻化という構造的な課題が背景にあることから、企業による賃上げの動きは続く見込みだ。それに伴う人件費の増加を販売価格に転嫁する動きも継続するだろう。

図表 5：コア CPI 見通し（丸括弧内は生鮮食品・エネルギー除く総合、角括弧内は総合）



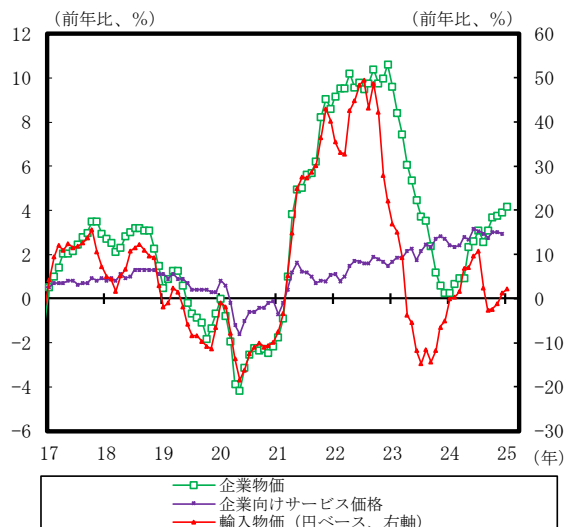
(注) 作成時の資源価格と為替レートを前提とした物価見通し。電気・ガス料金の負担軽減（2025 年 1～3 月使用分の電気・ガス代への支援）のほか、燃料油価格激変緩和措置については、185 円超/リットルの範囲の補助率が段階的に縮小されると想定。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

² 植田和男「[最近の金融経済情勢と金融政策運営-大阪経済4団体共催懇談会における挨拶-](#)」（2023 年 9 月 25 日）

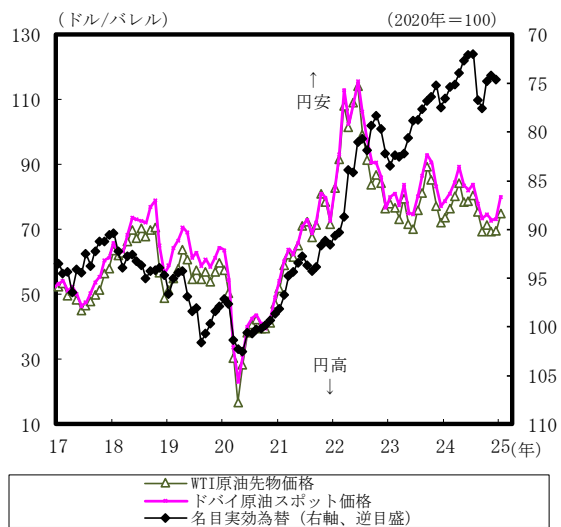
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

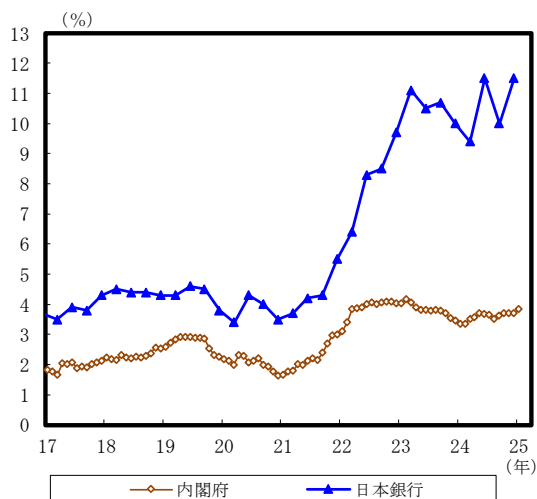


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

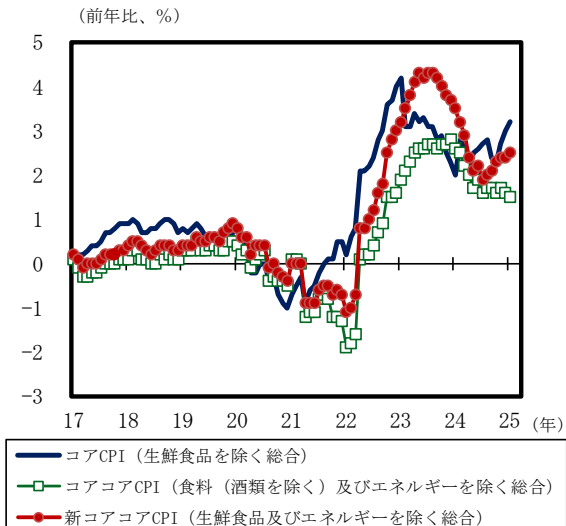
名目実効為替と原油価格



家計の期待インフレ率 (1年先)

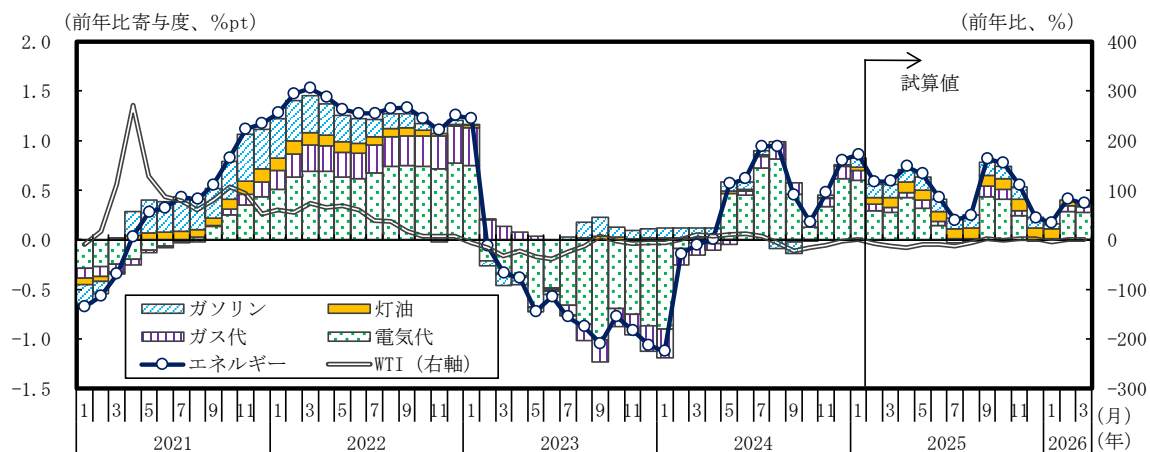


CPI (コア・コアコア・新コアコア)



(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費増税の影響を含む、日本銀行は含まない。
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成